(財)財務会計基準機構会員

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名　高砂熱学工業株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　1969　URL　http://www.tte-net.co.jp
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）石田 栄一
問合せ先責任者　（役職名）取締役常務執行役員総務本部長　（氏名）木下 悠紀治　TEL 03-3255-8212
四半期報告書提出予定日　平成21年2月13日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	118,317	—	△777	—	△291	—	△2,824	—
20年3月期第3四半期	125,870	18.7	△180	—	617	341.8	△360	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△34.35	—
20年3月期第3四半期	△4.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	176,706	77,657	43.8	959.93
20年3月期	209,452	88,078	41.9	1,062.01

（参考）自己資本　21年3月期第3四半期 77,370百万円　20年3月期 87,757百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
21年3月期	—	12.50	—	―――	―――
21年3月期（予想）	―――	―――	―――	12.50	25.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	238,000	△2.2	6,700	14.6	7,500	21.4	2,300	△22.8	27.97

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有
（参考）予想受注高（通期）248,000百万円

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご参照下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　有
（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご参照下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年3月期第3四半期	85,765,768株	20年3月期	85,765,768株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	5,165,742株	20年3月期	3,132,371株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	21年3月期第3四半期	82,234,682株	20年3月期第3四半期	82,650,748株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
1. 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1.　連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な景気後退と円高の影響を受け、輸出や企業の設備投資が減少し、雇用不安も広がるなど景気は急速に悪化してまいりました。
当社関連の空調業界におきましては、公共投資は縮減が続く一方、民間設備投資は第２四半期連結累計期間までは底堅く推移しておりましたが、第３四半期連結会計期間に入り、製造業での計画中止や先送りが見られるなど厳しい経営環境になってまいりました。
このような状況のもとで、当社グループ各社は採算性重視の受注活動及びコストダウンに取り組んでまいりました結果、当第３四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

受注高は、前年同四半期連結累計期間参考値（以下「前年同四半期」といいます。）を7.8％上回る2,099億円となりました。
一般空調設備は前年同四半期を5.2％上回る1,231億円、産業空調設備は前年同四半期を10.2％上回る809億円となった結果、設備工事事業は前年同四半期を7.2％上回る2,040億円となりました。設備機器の製造・販売事業は、前年同四半期を37.2％上回る58億円となりました。また、その他の事業は、1.3億円となりました。その構成比は、一般空調設備が58.6％、産業空調設備が38.5％、あわせた設備工事は97.1％、設備機器が2.8％、その他が0.1％であります。

売上高は、前年同四半期を6.0％下回る1,183億円となりました。
一般空調設備は前年同四半期を0.0％下回る671億円、産業空調設備は前年同四半期を14.7％下回る461億円となった結果、設備工事事業は前年同四半期を6.6％下回る1,133億円となりました。設備機器の製造・販売事業は、前年同四半期を10.0％上回る48億円となりました。また、その他の事業は、1.3億円となりました。その構成比は、一般空調設備が56.8％、産業空調設備が39.0％、あわせた設備工事は95.8％、設備機器が4.1％、その他が0.1％であります。

当第３四半期連結累計期間の損益は、営業損失は７億77百万円、経常損失は２億91百万円、四半期純損失は投資有価証券評価損を計上したこともあり28億24百万円となりました。

当第３四半期連結会計期間末の繰越高は、前年同四半期連結会計期間末を17.1％上回る2,322億円となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績は次のとおりであります。（事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）
（設備工事事業）
売上高は1,133億59百万円、営業損失は12億83百万円となりました。
（設備機器の製造・販売事業）
売上高は51億99百万円、営業利益は４億20百万円となりました。
（その他の事業）
売上高は１億79百万円、営業利益は65百万円となりました。

当社グループの主力事業である設備工事事業（空調設備工事）は、通常の営業形態として工事の完成時期が第４四半期連結会計期間に集中する一方、販売費及び一般管理費などの固定費はほぼ恒常的に発生するため、利益は第４四半期連結会計期間に偏るなど業績に季節的変動があります。このため、第１四半期連結会計期間から第３四半期連結累計期間までは営業損失、経常損失及び純損失となる傾向にあります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて327億45百万円減少し、1,767億06百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて223億24百万円減少し、990億48百万円となりました。

また、純資産合計は、利益剰余金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて104億20百万円減少し、776億57百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ79億11百万円減少したため、168億62百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に係る資金収支は、39億18百万円の支出超過となりました。これは主に売上債権の減少などにより工事収支において収入超過となったものの、税金等調整前四半期純損失に加え、法人税等の支払いなど資金の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に係る資金収支は、１億48百万円の収入超過となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に係る資金収支は、40億18百万円の支出超過となりました。これは主に配当金の支払いと自己株式の取得によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、金融危機を背景とした世界的な景気の後退が強まり、国内景気の先行きも予断を許さない状況が続くものと思われます。

空調業界におきましては、民間設備投資は引き続き減少することが予想されるほか、低価格競争は止まらず、経営環境は厳しさが増すものと思われます。

このような情勢のもと、当社グループは受注からアフターサービスに至る一貫営業体制を強化するとともに、採算性重視の営業活動を推進し、安定収益の確保に努めてまいります。

なお、通期の業績見通しにつきましては、株式市況の動向を勘案し保有する投資有価証券の評価損を反映したため、平成20年11月13日付第２四半期決算短信において発表した予想数値を変更しております。連結では、売上高2,380億円、営業利益67億円、経常利益75億円、当期純利益23億円、受注高2,480億円、次期繰越高1,505億円、また個別(当社)は、売上高2,100億円、営業利益52億円、経常利益64億円、当期純利益17億円、受注高2,200億円、次期繰越高1,430億円をそれぞれ見込んでおります。（詳細は、本日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。）

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 貸倒見積高を算定する方法

一般債権の貸倒見積高の算定については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において算定した貸倒見積率を使用しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

③ 税金費用の計算

税金費用の算定については、税金等調整前四半期純損失に法定実効税率を使用する方法によって計算しております。なお、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

(たな卸資産)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第１四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用しておりますが、損益に与える影響はないため連結決算上必要な修正を行っておりません。

④ リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））が平成20年４月１日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第１四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる損益に与える影響はありません。

5 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,683	26,573
受取手形・完成工事未収入金等	56,024	101,793
有価証券	0	0
未成工事支出金等	45,036	18,227
その他	9,277	7,841
貸倒引当金	△63	△112
流動資産合計	128,958	154,324
固定資産		
有形固定資産	6,460	6,658
無形固定資産	1,219	808
投資その他の資産		
投資有価証券	28,380	36,984
その他	12,098	10,726
貸倒引当金	△410	△50
投資その他の資産合計	40,067	47,660
固定資産合計	47,748	55,127
資産合計	176,706	209,452

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	40,805	84,825
短期借入金	5,428	5,356
未払金	22,087	8,327
未払法人税等	399	1,757
未成工事受入金	20,730	7,564
工事損失引当金	942	689
引当金	524	594
その他	3,977	7,126
流動負債合計	94,896	116,242
固定負債		
長期借入金	211	111
退職給付引当金	3,334	2,807
役員退職慰労引当金	498	585
その他	108	1,627
固定負債合計	4,152	5,131
負債合計	99,048	121,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金	12,853	12,853
利益剰余金	53,324	58,376
自己株式	△4,145	△2,335
株主資本合計	75,168	82,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,195	5,542
為替換算調整勘定	7	185
評価・換算差額等合計	2,202	5,727
少数株主持分	287	320
純資産合計	77,657	88,078
負債純資産合計	176,706	209,452

(2) 四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年12月31日）
売上高	118,317
売上原価	106,734
売上総利益	11,582
販売費及び一般管理費	
従業員給料手当	4,477
退職給付費用	330
その他	7,553
販売費及び一般管理費合計	12,360
営業利益	△777
営業外収益	
受取利息	132
受取配当金	507
持分法による投資利益	15
その他	242
営業外収益合計	897
営業外費用	
支払利息	87
支払手数料	65
有価証券評価損	127
その他	130
営業外費用合計	410
経常利益	△291
特別利益	
貸倒引当金戻入額	46
投資有価証券売却益	69
その他	23
特別利益合計	139
特別損失	
固定資産除却損	121
投資有価証券評価損	1,844
貸倒引当金繰入額	324
その他	29
特別損失合計	2,319
税金等調整前四半期純利益	△2,470
法人税、住民税及び事業税	107
過年度法人税等	204
法人税等合計	312
少数株主利益	42
四半期純利益	△2,824

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△2,470
減価償却費	510
工事損失引当金の増減額（△は減少）	252
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	143
のれん償却額	9
受取利息及び受取配当金	△639
支払利息	87
為替差損益（△は益）	△32
持分法による投資損益（△は益）	△15
有価証券評価損益（△は益）	127
有形固定資産除却損	121
投資有価証券売却損益（△は益）	△69
売上債権の増減額（△は増加）	45,755
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	△26,736
仕入債務の増減額（△は減少）	△29,564
未成工事受入金の増減額（△は減少）	13,162
その他	△2,294
小計	△1,652
利息及び配当金の受取額	640
利息の支払額	△105
法人税等の支払額	△2,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,313
定期預金の払戻による収入	1,250
有形及び無形固定資産の取得による支出	△656
有形及び無形固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	△103
投資有価証券の売却による収入	93
投資有価証券の償還による収入	1,005
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△139
その他の支出	△697
その他の収入	709
投資活動によるキャッシュ・フロー	148

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	265
長期借入れによる収入	220
長期借入金の返済による支出	△413
自己株式の取得による支出	△1,810
配当金の支払額	△2,272
少数株主への配当金の支払額	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	△123
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,911
現金及び現金同等物の期首残高	24,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,862

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

当第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日）

	設備工事事業（百万円）	設備機器の製造・販売事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	113,359	4,828	130	118,317	—	118,317
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	371	49	420	(420)	—
計	113,359	5,199	179	118,738	(420)	118,317
営業利益又は営業損失（△）	△1,283	420	65	△796	19	△777

（注）事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事事業　　：建築設備工事全般に関する事業

設備機器の製造・販売事業：設備機器類（空調機器）の設計・製作・販売に関する事業

その他の事業　　：不動産売買・賃貸、生・損保代理店に関する事業他

② 所在地別セグメント情報

当第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

③ 海外売上高

当第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日）

当第３四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より1,810百万円増加し、4,145百万円となっております。これは主に、平成20年10月29日開催の取締役会決議に基づき、平成20年10月30日から平成20年12月８日（約定ベース）にかけて、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式2,000,000株を総額1,777百万円にて取得したためであります。

「参考資料」

（要約）四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

科　目	前年同四半期連結累計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年12月31日） 金　額
Ⅰ 売上高	125,870
Ⅱ 売上原価	114,442
売上総利益	11,427
Ⅲ 販売費及び一般管理費	11,608
営業損失（△）	△180
Ⅳ 営業外収益	1,015
Ⅴ 営業外費用	217
経常利益	617
Ⅵ 特別利益	187
Ⅶ 特別損失	619
税金等調整前四半期純利益	184
税金費用	485
少数株主利益	59
四半期純損失（△）	△360

6. その他の情報

(1) 受注及び販売の状況（連結）

① 受注高

（単位：百万円、%）

区分		前年同四半期連結累計期間（自 平成19年４月１日 至 平成19年12月31日） 金額	構成比	当第３四半期連結累計期間（自 平成20年４月１日 至 平成20年12月31日） 金額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
設備工事事業	一般空調設備	116,997	60.0	123,110	58.6	6,113	5.2
	産業空調設備	73,383	37.7	80,902	38.5	7,519	10.2
	計	190,380	97.7	204,013	97.1	13,633	7.2
設備機器の製造・販売事業		4,242	2.2	5,821	2.8	1,578	37.2
その他の事業		129	0.1	130	0.1	0	0.6
合計		194,752	100.0	209,965	100.0	15,212	7.8
(うち海外)		(17,217)	(8.8)	(10,246)	(4.9)	(△6,971)	(△40.5)

② 売上高

（単位：百万円、%）

区分		前年同四半期連結累計期間（自 平成19年４月１日 至 平成19年12月31日） 金額	構成比	当第３四半期連結累計期間（自 平成20年４月１日 至 平成20年12月31日） 金額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
設備工事事業	一般空調設備	67,193	53.4	67,164	56.8	△29	△0.0
	産業空調設備	54,157	43.0	46,195	39.0	△7,962	△14.7
	計	121,351	96.4	113,359	95.8	△7,992	△6.6
設備機器の製造・販売事業		4,389	3.5	4,828	4.1	438	10.0
その他の事業		129	0.1	130	0.1	0	0.6
合計		125,870	100.0	118,317	100.0	△7,552	△6.0
(うち海外)		(13,689)	(10.9)	(9,468)	(8.0)	(△4,220)	(△30.8)

（注）1. 受注高及び売上高のセグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 第１四半期より工事種類別区分の見直しを行っており、「産業空調設備」には従来「一般空調設備」に含めていた研究施設用途の空調設備のうち、日本標準産業分類「製造業」に属する工事発注者からのものを含めて表示しております。
なお、比較の便宜上、前年同四半期連結累計期間も同様に組み替えて記載しております。

3. この変更により、当第３四半期連結累計期間は「産業空調設備」は受注高が18,016百万円、売上高が7,755百万円増加し、「一般空調設備」はそれぞれ同額減少しております。
なお、前年同四半期連結累計期間は従来の区分と比べ、「産業空調設備」は受注高が11,088百万円、売上高が4,708百万円増加し、「一般空調設備」はそれぞれ同額減少しております。

(2) 受注及び販売の状況（個別）

① 受注高

（単位：百万円、%）

		前年同四半期累計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年12月31日）		当第３四半期累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）		増減(△)額	増減(△)率
区　　分		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般空調設備	116,035	67.2	120,805	62.9	4,770	4.1
	産業空調設備	56,669	32.8	71,140	37.1	14,470	25.5
合　　計		172,705	100.0	191,946	100.0	19,240	11.1

② 売上高

（単位：百万円、%）

		前年同四半期累計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年12月31日）		当第３四半期累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）		増減(△)額	増減(△)率
区　　分		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般空調設備	66,323	61.8	65,426	63.7	△896	△1.4
	産業空調設備	40,968	38.2	37,346	36.3	△3,622	△8.8
合　　計		107,292	100.0	102,773	100.0	△4,518	△4.2

（注）1. 第１四半期より工事種類別区分の見直しを行っており、「産業空調設備」には従来「一般空調設備」に含めていた研究施設用途の空調設備のうち、日本標準産業分類「製造業」に属する工事発注者からのものを含めて表示しております。
なお、比較の便宜上、前年同四半期累計期間も同様に組み替えて記載しております。

2. この変更により、当第３四半期累計期間は「産業空調設備」は受注高が18,016百万円、売上高が7,755百万円増加し、「一般空調設備」はそれぞれ同額減少しております。
なお、前年同四半期累計期間は従来の区分と比べ、「産業空調設備」は受注高が11,088百万円、売上高が4,708百万円増加し、「一般空調設備」はそれぞれ同額減少しております。